

株主メモ

事業年度	毎年6月1日～翌年5月31日
定時株主総会	8月
基準日	5月31日
単元株式数	1株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じ た場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	<a href="http://www.pharmarise.com">http://www.pharmarise.com</a>
証券コード	2796 (ジャスダック)



<http://www.pharmarise.com>

<お問い合わせ先>

管理本部 経理部 IR企画課

TEL : 03-3362-7130 FAX : 03-3362-7190

E-MAIL : [ir@pharmarise.co.jp](mailto:ir@pharmarise.co.jp)



# Perfect

ファーマライズホールディングス株式会社

## 第23期 株主通信

2008年6月1日～2009年5月31日

(証券コード 2796)



## 全国の地域医療に貢献し、調剤薬局と薬剤師の新たな役割を開発します。



代表取締役社長 大野 利美知

### ■ 経営理念 ■

1. 地域医療への貢献  
高度在宅医療への積極的な取り組み
2. 患者への良質な医療サービス  
当社独自の研修制度、社内学術大会
3. 医薬情報の共有化  
医師、患者双方に対し、医薬情報の有効活用

### ■ 社是 ■

## 完璧（パーフェクト）

### Q1 第23期の業績概要についてお聞かせください。

当期における社会経済情勢は、これまでの想定を超えて様々な事態が発生しました。そのような中でも、ファーマライズグループは一丸となって積極的な事業展開を行いました。その結果、当社連結業績は、売上高20,007百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益539百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益407百万円（前年同期比17.9%増）、となり堅調に推移することができました。

当期計画の前提として、上期は2008年4月に実施された薬価改定や調剤報酬体系の変更等に順応するためのコストが必要となるものの、下期にはそれらを吸収できる体制が整備できると考えていました。実際に、期初から重点施策として掲げていた「施設在宅医療の拡大」や「職場奉仕の精神を持つ薬剤師の育成」が効果的に機能し、下期の業績拡大に大きく寄与することになりました。

出店活動につきましては、当期中に9店舗の新規開局を行いました。これに加えて、将来的な業容拡大につながるM&A案件や業務提携の調査折衝には、特に力点を置いて取り組んでまいりました。ファーマライズグループは、中長期的な店舗ネットワークの拡大に向けた情報収集と体制整備は余念なく進めています。

なお、今期の配当方針につきましては1株につき6,000円とし、変更のない旨もあわせてご報告申し上げます。

### Q2 ファーマライズにはどんな強みがあるのですか？

ファーマライズの強みを表すキーワードとして「ドミナント形成」「マンツーマン型薬局」「充実した教育研修制度」が挙げられます。

「ドミナント形成」とは、苫小牧、福島、新潟、静岡、などの地域に10店舗以上のドミナント圏を形成していることです。これにより、患者に対する認知度アップと薬局運営の

効率化が実現し、在宅医療や施設調剤など地域医療への取組体制も作りやすくなります。

「マンツーマン型薬局」とは、中堅中小医院の処方せん応需先として特定の関係にある薬局店舗を指し、ファーマライズグループではマンツーマン型薬局の占める割合が全体の約3分の2と高い水準にあります。マンツーマン型薬局の比率が高いということは、「かかりつけ薬局」としてきめ細かい調剤サービスの実現が可能となり、安定した技術料を確保できることとなります。

「充実した教育研修制度」は、質の高い薬剤師の確保・育成につながります。ファーマライズの教育研修制度は、地域医療への対応などを想定して、外部専門家の講義やコミュニケーション能力向上のプログラムなど、高度で幅広い領域をカバーしています。これには、向学心の強い薬剤師のモチベーション向上と離職を抑える効果もあります。

### Q3 6月から持株会社体制へ移行しましたが、どのような「成長戦略」を描いているのですか？

成長戦略のキーファクターは3つあります。①地域医療の強化、②薬剤師の育成、そして、③吸収・合併等のM&A、です。これらを同時平行的に推し進めることが、持続的な成長につながると確信しています。

ファーマライズには非常に研究熱心な風土があります。社内に研究機関（ファーマライズ医薬情報研究所）を有している他、外部学会に積極的に参加し、社内でも大規模な学術大会を定期的に開催しています。そのため、地域医療における薬剤師の役割などにおいて常に高いレベルの問題意識を持っています。

このようなファーマライズ独自のソフト資産を軸に、地域医療に高い問題意識を持つ全国の調剤薬局と連携をとり、患者本位の地域医療を実現して「新たな独立系勢力を結集する」という成長戦略のイメージを持っています。

この度の持株会社体制への移行には、意思決定の迅速化やガバナンス強化などグループ力を強化するという短期的な狙いもありますが、中長期的な観点からは、「地域医療」について理念を共有できる調剤薬局と積極的に業務提携や資本提携を推進したいという狙いがあります。

### Q4 薬剤師育成のための教育研修制度はどのように行っているのですか？

ファーマライズの教育研修制度には3つの特徴があります。

一つ目は、学術的にレベルの高い研修プログラムを用意していることです。さらに地域医療を想定して「職場奉仕の精神」や「ホスピタリティ」など患者や医師との円滑なコミュニケーションのノウハウ習得などの訓練も行っています。

二つ目は、社員薬剤師を外部学会に積極的に参加させ、演題を掲げて発表させていることです。社員薬剤師はその講演準備のプロセスを通じて大きなレベルアップを図ることができます。

三つ目は、定期的に開催する全社員参加型の社内学術大会です。昨年開催した第6回社内学術大会では、地域医療開拓における「使命の追求」をテーマとして、「外部の先生による特別公演」や「当社社員が行う一般演題発表」を行いました。この学術大会は、ファーマライズに勤務する薬剤師・医療事務員にとって、問題意識を共有しながらレベルアップを促す場として、たいへん重要な役割を担っていると考えています。

### Q5 株主、投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

2008年4月より調剤報酬体系の変更が行われ、薬歴管理料と服薬指導料が実質的に減額されました。その一方で、外来服薬支援や在宅患者訪問に関して高い調剤点数が新設されました。これは、調剤薬局と薬剤師に地域医療など新たな活動領域を開拓するよう促すための政策として理解しています。

また、最近では後発医薬品の普及促進がうたわれ、調剤薬局では後発医薬品の供給体制整備が急務になっています。このように、調剤薬局業界では「調剤サービスの高度化」への対応力が求められています。

この「調剤サービスの高度化」の流れに対して、ファーマライズが考える対応軸は「地域医療への貢献」と「薬剤師の新たな活動領域の開拓」です。ファーマライズは、この対応軸に共感していただける全国の調剤薬局と広く提携して全国のネットワークの構築を図りたいと考えています。それにより、日本全国の地域医療に貢献できるとともに、薬剤師の潜在能力の開発を実現できるからです。

この度の持株会社移行は、そのための最初の第一歩で、今後はさらに力強く成熟した企業グループに発展させることを目指しています。株主、投資家の皆様には、引き続きご理解とご支援をいただけますようお願い申し上げます。

# トピックス

## 1. ファーマライズの現場力

ファーマライズの現場力を支える現場担当者を紹介いたします。

### (1) 薬局運営を日々進化させる (薬局統括2部 課長 石田由美)

私たち薬局統括部は、後発医薬品調剤や、在宅医療・施設調剤等、社会のニーズに対応して各地の薬局店舗の活動を日々進化させています。

我が国において、近年の社会保障費の見直しの中で、医療費の増加を抑えるため、診療報酬（調剤部分）や薬価は年々引き下げられてきました。その中で、当社は、後発医薬品調剤や、高い入院医療費を削減する在宅医療への取り組み等、社会のニーズに対応した新しい取り組みを積極的に実践してきたことで、社会貢献と収益性、双方の向上を図ってきました。

後発医薬品調剤については、今日調剤薬局の対応が、先発医薬品から後発医薬品に変更可能な処方せんに対し、実際に変更される割合が6.1%で不十分だとの報道がありますが、当社は独自の選定基準で、先発医薬品と遜色のない患者の皆様安心して使用していただける後発医薬品を選定し、医療従事者や患者の皆様早くから情報提供し、ほとんどの処方を網羅できる体制を整えて対応してきました。先進の在宅医療の技術とともに、今後も各地の店舗で展開し、患者の皆様安心してご利用いただける薬局づくりを実践していきます。



### (2) 過誤の徹底防止こそ社は「PERFECT」につながる (過誤防止委員会委員長 井保宗久)

Q. 過誤防止委員会の役割について教えてください。

当社は、調剤過誤発生防止に向けて全社一丸となって取り組みを行っています。その活動の中心となるのが「過誤防止委員会」です。

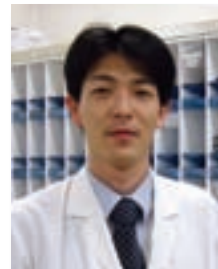
調剤過誤防止のための情報収集や分析、提案、啓発などの活動を行うことによって「PERFECT」な仕事を目指しています。

Q. 最近の過誤防止委員会での取り組み事例を教えてください。

最近では、「インシデント多発医薬品集」という小冊子を作成しました。

これは「インシデント」（現場のチェックで未然に回避することのできた何らかの間違い）の事例を集めたもので、ミスをしやすい薬剤のリストです。店舗で毎月行われている過誤防止検討会報告書から、全社共通で間違いやすい薬品をピックアップし、要因分析を行い、各薬剤の写真付で紹介をしています。

このように実例を収集・分析をして全店舗へ注意喚起を発信することで机上の空論ではない実効的な過誤防止策を浸透させています。



## 2. 平成21年6月から持株会社体制に移行しました。

### 持株会社体制移行の目的と方向性

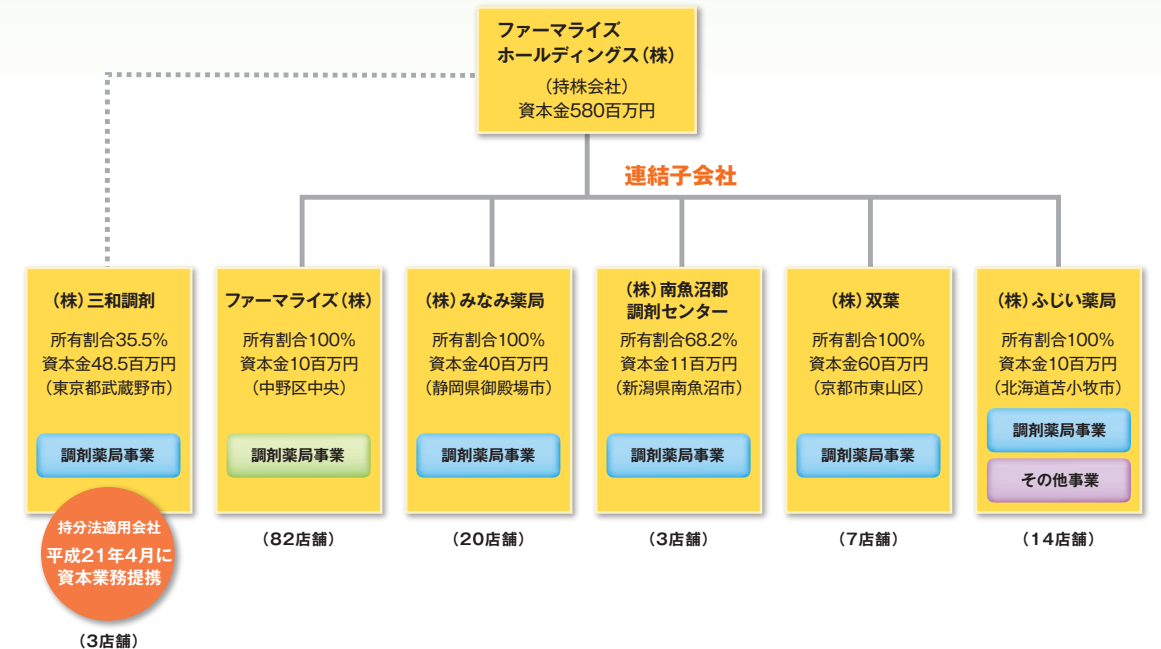
#### 短期的な目的

→特長、強みを生かした独自の成長戦略を実現

- ・事業提携やM&Aにおいて戦略的かつ専門的な検討を実施
- ・グループ戦略による経営資源の効率的活用とノウハウ蓄積
- ・市場変化に対応した経営意思決定の迅速化
- ・コーポレートガバナンスの強化

#### 中期的な方向性

→内外に対して理念やメッセージを効果的に発信



### 3. 株式会社三和調剤との業務資本提携

ファーマライズグループは、平成21年4月に株式会社三和調剤（本社東京都武蔵野市、代表取締役 布目勝也、以下「三和調剤」という）と業務資本提携を締結しました。三和調剤は、武蔵野地区に強固な基盤を持つ地域密着型薬局です。三和調剤とファーマライズグループは、今後、本提携を契機として店舗・人材の共同開発や店舗運営ノウハウの共有等を通じて相乗効果の実現を図ってまいります。



### 4. 第6回ファーマライズ学術大会

平成20年10月12日に第6回ファーマライズ学術大会を開催いたしました。今回のテーマは「使命の追求」でした。本大会は、社員が全国から集結してテーマに関する研究発表を行う場です。自ら発表する・それが社員の成長につながります。



一般演題発表



開会式

### 5. 新規開局店舗

当期の新規開局は9店舗でした。6月に長浜店（滋賀県）、7月にいまいせ店（愛知県）、8月に西蒲薬局（新潟県）、10月に前橋店（群馬県）、11月に野々市店（石川県）、3月に八潮店（埼玉県）、高岡店（富山県）、4月に浅草店（東京都）、5月に滝ノ町店（京都府）を開局いたしました。



ファーマライズ薬局高岡店

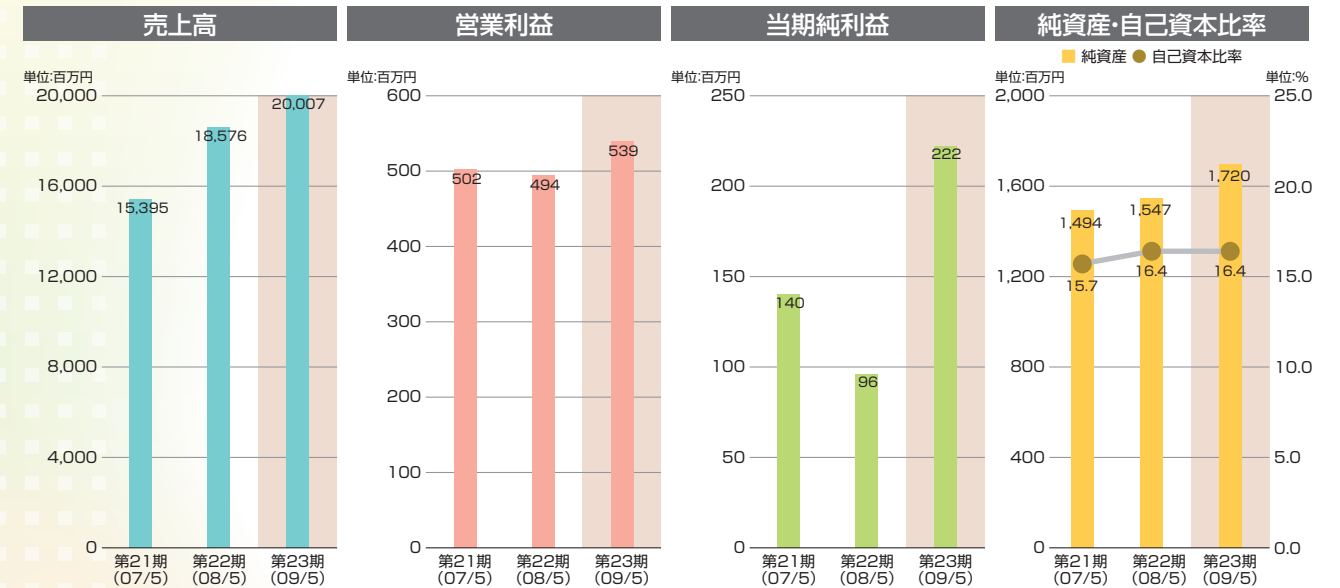


ファーマライズ薬局八潮店

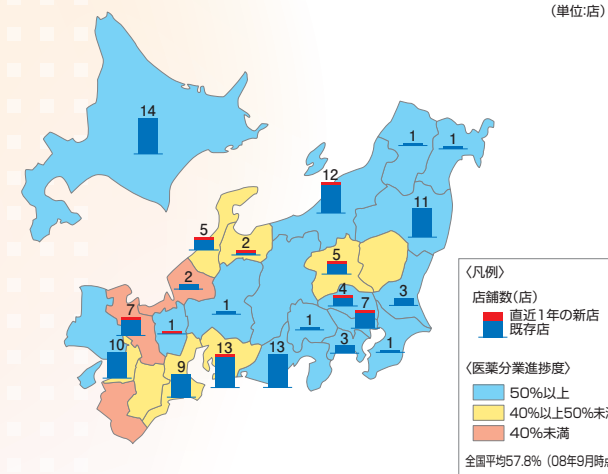


ふたば薬局滝ノ町店

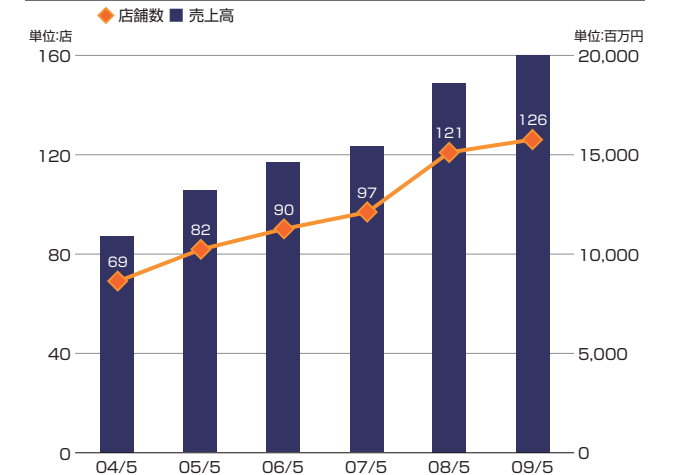
## 連結財務ハイライト



### 出店エリア(2009年8月1日現在)



### 店舗数・売上高の推移



## 連結決算概要

## 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 平成21年5月31日現在	前連結会計年度 平成20年5月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,091	4,640
固定資産	5,242	4,679
有形固定資産	3,334	2,692
無形固定資産	864	961
投資その他の資産	1,043	1,024
繰延資産	1	3
資産合計	10,335	9,323
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,848	5,472
固定負債	2,766	2,304
負債合計	8,615	7,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,690	1,513
資本金	580	580
資本剰余金	527	527
利益剰余金	585	405
自己株式	△ 2	－
評価・換算差額等	7	14
少数株主持分	22	20
純資産合計	1,720	1,547
負債及び純資産合計	10,335	9,323

## ●連結貸借対照表のポイント

- ・流動資産増加の主な要因は、M&A案件等に迅速かつ柔軟に対応するために手元現金を増加させたためです。
- ・固定資産増加の主な要因は、新規開局した9店舗に係る有形固定資産を新たに取得したためです。
- ・流動負債増加の要因には、医薬品一括仕入により買掛金が一時的に増加した影響があります。
- ・固定負債増加の要因は、店舗投資等の見合いとして長期借入金による資金調達を行っているためです。

## ●連結損益計算書のポイント

- ・売上高増加（前期比7.7%増加）の要因は、新規店舗効果（前期24店、当期9店）に加えて、既存店売上高が前期比1.9%増加と堅調に推移したためです。
- ・在庫管理の徹底と医薬品仕入価格の交渉により、医薬品原価率が大きく改善したため、売上総利益率も改善しました。
- ・販売費及び一般管理費において内部統制対応のコスト等が発生しましたが、売上増加と売上原価率の改善で吸収し、営業利益は9.3%増加しました。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- ・営業活動によるキャッシュ・フローには、事業収支の黒字に加え、たな卸資産の減少と仕入債務の増加が寄与しています。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローのほとんどは、新規店舗開局にともなう有形固定資産（店舗資産）取得によるものです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローでは、約定返済を進める一方で、固定金利による安定的長期資金の確保に取組み、今後の店舗投資等に備えています。

## 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日	前連結会計年度 自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日
売上高	20,007	18,576
売上原価	17,514	16,352
売上総利益	2,493	2,224
販売費及び一般管理費	1,953	1,730
営業利益	539	494
営業外収益	21	21
営業外費用	153	170
経常利益	407	345
特別利益	39	11
特別損失	5	95
税金等調整前当期純利益	442	262
法人税、住民税及び事業税	208	168
法人税等調整額	8	△ 7
少数株主利益	2	4
当期純利益	222	96

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成20年5月31日残高	580	527	405	－	1,513	14	20	1,547
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 42		△ 42			△ 42
当期純利益			222		222			222
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						△ 6	2	△ 4
連結会計年度中の変動額合計	－	－	179	△ 2	177	△ 6	2	172
平成21年5月31日残高	580	527	585	△ 2	1,690	7	22	1,720

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日	前連結会計年度 自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 889	△ 1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	△ 161
現金及び現金同等物の増減額	478	△ 252
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,695
現金及び現金同等物の期末残高	1,921	1,443

個別決算概要

単体貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

科 目	第23期 (当期) 平成21年5月31日現在	第22期 平成20年5月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,928	3,705
固定資産	4,936	4,419
有形固定資産	2,796	2,405
無形固定資産	470	498
投資その他の資産	1,659	1,515
繰延資産	1	3
資産合計	8,867	8,129
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,692	4,529
固定負債	2,755	2,257
負債合計	7,447	6,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,412	1,328
資本金	580	580
資本剰余金	527	527
利益剰余金	307	220
自己株式	△ 2	-
評価・換算差額等	7	14
純資産合計	1,419	1,342
負債及び純資産合計	8,867	8,129

単体損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科 目	第23期 (当期) 自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日	第22期 自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日
売上高	13,964	13,023
売上原価	12,162	11,398
売上総利益	1,802	1,624
販売費及び一般管理費	1,470	1,300
営業利益	331	323
営業外収益	108	65
営業外費用	181	197
経常利益	257	192
特別利益	19	11
特別損失	5	82
税引前当期純利益	271	121
法人税、住民税及び事業税	132	102
法人税等調整額	10	△ 8
当期純利益	129	27

会社情報

■ 会社概要

設 立	1984年6月
社 名	ファーマライズホールディングス株式会社
資 本 金	580,075千円
本 店 所 在 地	東京都中野区中央1-1-1
事 業 内 容	持株会社 (調剤薬局事業を営むグループ会社を統括する管理運営会社)
ホームページ	<a href="http://www.pharmarise.com">http://www.pharmarise.com</a>
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行
連結従業員数	652名 (2009年5月末現在、非常勤含む)

■ 役員 (2009年8月21日現在)

代表取締役社長	大 野 利美知
常 務 取 締 役	大 野 小夜子
常 務 取 締 役	村 上 典 夫
取 締 役	秋 山 昌 之
取 締 役	小 高 芳 夫
取 締 役	三 浦 誠
取 締 役	藤 平 栄 一
監 査 役	地 搦 幹 夫
監 査 役	辻 信 彦
監 査 役	佐 藤 勝

■ 株式の状況 (2009年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,620株
発行済株式総数	7,155株
株 主 数	552名

■ 大株主の状況 (2009年5月31日現在)

株主氏名	持株数(株)	持株比率(%)
大野 利美知	3,511	49.1
林 良行	367	5.1
ファーマライズ従業員持株会	352	4.9
大野 小夜子	248	3.5
株式会社アイセイ薬局	172	2.4
エイチエスピーシーファンドサービスクライアンス アカウント006 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	164	2.3
平松 仁	150	2.1
青山 光雄	93	1.3
高橋 正雄	62	0.9
北岡 悠	51	0.7

■ 主要仕入先

株式会社スズケン  
株式会社クラヤ三星堂 他

■ 連結子会社

名称	住所	事業内容
ファーマライズ株式会社	東京都中野区	調剤薬局事業
株式会社みなみ薬局	静岡県御殿場市	調剤薬局事業
株式会社南魚沼郡調剤センター	新潟県南魚沼市	調剤薬局事業
株式会社双葉	京都市東山区	調剤薬局事業
株式会社ふじい薬局	北海道苫小牧市	調剤薬局事業